



平成30年3月期 第2四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)－7059
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|-----|------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 212,479 | 2.1 | 58,784 | 1.1 | 53,376 | 3.2 | 36,652 | 3.0 |
| 29年3月期第2四半期 | 208,155 | 2.0 | 58,162 | △0.2 | 51,741 | 0.4 | 35,592 | 5.3 |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 35,722百万円(1.7%) 29年3月期第2四半期 35,124百万円(5.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 63.09 | — |
| 29年3月期第2四半期 | 61.26 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 1,452,340 | 607,457 | 41.8 |
| 29年3月期 | 1,451,901 | 586,840 | 40.4 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 607,457百万円 29年3月期 586,840百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 26.00 | 26.00 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | | | |

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (ー) 除外 ー 社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|-------------------|--------------|----------|--------------|
| 30年3月期2Q | 581,000,000株 | 29年3月期 | 581,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | ー | 29年3月期 | ー |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 581,000,000株 | 29年3月期2Q | 581,000,000株 |

※ 四半期決算情報は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| 「参考」 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画『東京メトロプラン2018 ～「安心の提供」と「成長への挑戦」～』に基づき、各種施策を積極的に展開しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、定期利用では、沿線の再開発等に伴うオフィスビル需要増を受け堅調であり、また、定期外利用では、商業施設の開業及び訪日外国人の増加により堅調であったことから、旅客運輸収入が増加したこと等により、営業収益が2,124億7千9百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益が587億8千4百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益が533億7千6百万円（前年同期比3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が366億5千2百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全の確保・安全性向上のための施策に取り組むとともに、お客様視点に立ったサービスの充実に図り、新たな需要の創出に向け、各種取組を実施しました。

安全の確保・安全性向上の取組については、自然災害対策や鉄道の安全・安定運行に向けた取組などを推進しました。

自然災害対策のうち、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において対象ではなかった高架橋柱や、地上部の石積み擁壁の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策としては、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や、防水扉・止水板の設置等を進めており、有楽町線・副都心線要町駅に防水型シャッターを2箇所、日比谷線上野駅に防水扉を1箇所設置したほか、日比谷線広尾駅など2駅2箇所止水板を設置しました。さらに、坑口（トンネルの入口部分）等においても浸水対策工事を進めています。

異常時の体制の確立への取組としては、9月に事故・災害などの発生を想定した対策本部運営訓練を実施しました。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、ホームでの安全対策（お客様の転落事故、接触事故の防止等）として、平成37年度までに全路線全駅へのホームドア設置を目指しており、銀座線など4路線において、設置工事を進めています。

ホームドア未整備駅においては、混雑箇所や曲線箇所、目の不自由なお客様が多く利用される箇所等に警備員を配置することに加え、お客様のご利用状況やホームの形状等を踏まえ、ホーム上の白線から縁端部まで「注意喚起シート（スレッドライン）」を設置するなど、ホームの安全性向上施策を実施しています。さらに、駅構内の「見守る目」を強化するため、6月から飯田橋駅構内において、学校法人法政大学と連携し、在学生のボランティア活動による介助を必要とするお客様へのサポートを開始するとともに、9月から鉄道各社局等と連携し、鉄道をご利用になるお客様が安心して駅等の施設をご利用いただけるよう、お困りのお客様に対して社員や周囲のお客様から積極的にお声かけを行う『「声かけ・サポート」運動強化キャンペーン』を実施しています。

新型車両の導入・既存車両のリニューアルとしては、安全性及び車両内の快適性を向上させ、環境にも配慮した車両の導入を進めました。日比谷線においては、東武鉄道株式会社と相互直通運転車両の仕様を共通化した13000系車両を新たに70両（10編成）導入し、合計84両（12編成）となりました。東西線においては、15000系車両を新たに10両（1編成）導入し、合計160両（16編成）となりました。千代田線においては、16000系車両を新たに40両（4編成）導入し、合計370両（37編成）となりました。これにより、16000系車両全編成の導入が完了しました。さらに、南北線において、9000系車両6両（1編成）のリニューアル工事が完了しました。

トンネルの長寿命化への取組としては、全路線を対象に、トンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は有楽町線の検査を進めています。

お客様視点に立ったサービスの充実にに向けた取組については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアルなどを進めました。

輸送サービス改善の取組としては、東西線において、混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間の

折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の改良工事を進めています。また、東京都が実施した『快適通勤ムーブメント「時差B i z」』期間に合わせて、東西線及び半蔵門線において早朝時間帯に臨時列車を運転しました。さらに、「オフピーク通勤（通学）」を推奨するため、これまで冬季及び春季の期間に実施してきた「東西線早起きキャンペーン」について、9月から通年で実施しています。その他路線については、丸ノ内線において、池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行開始を目指し、方南町駅のホーム延伸工事を進めています。また、千代田線において、代々木上原駅～北綾瀬駅間の10両編成列車の直通運行開始を目指し、北綾瀬駅のホーム延伸工事を進めています。

バリアフリー設備整備としては、エレベーターを南北線東大前駅など4駅に4基、エスカレーターを半蔵門線半蔵門駅に4基設置しました。また、お身体の不自由なお客をはじめとした全てのお客様にご利用いただける多機能トイレを銀座線浅草駅など2駅2箇所に増設しました。さらに、新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事に合わせて、車椅子・ベビーカーをご利用のお客様や旅行等で大きな荷物をお持ちのお客様に配慮した、車両内フリースペースの導入を進めています。

銀座線のリニューアルとしては、これまで実施した「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の結果を踏まえ、「下町エリア」として区分した、浅草駅～神田駅の駅改装工事を進めているほか、「商業エリア」として区分した、日本橋駅、京橋駅の駅改装工事を進めています。また、渋谷駅街区基盤整備の一環として、銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただくための取組としては、訪日外国人のお客様へ様々な情報提供を行うことを目的として設置した「ウェルカムボード」に、当社及び都営地下鉄のルートを5言語（日・英・中・韓・タイ）で検索できるディスプレイ「T o k y o S u b w a y N a v i g a t i o n f o r T o u r i s t s P l u s」を上野駅など10駅に導入しました。また、訪日外国人のお客様への利便性向上を目的として、6月に、千代田線明治神宮前（原宿）駅に、手軽に外貨を円に両替できる「外貨自動両替機」を設置し、サービスを開始しました。このほか、銀座線1000系車両及び日比谷線13000系車両で、車両内無料W i - F i サービスの導入を進めています。

東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組としては、4月から、日比谷線・都営浅草線人形町駅における改札通過サービスを開始しました。また、「東京メトロ・都営地下鉄共通一日乗車券」の価格を1,000円から900円へ変更するとともに、従来の磁気乗車券に加え、ICカード乗車券「PASMO」での発売を開始しました。さらに、浅草駅や大手町駅等、都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートのエレベーター整備工事を進めています。

新たな需要の創出に向けた取組については、お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供、沿線地域や東京の魅力の発掘・発信などに努めました。

お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供への取組としては、7月から、全日本空輸株式会社及び東京都交通局と連携し、羽田空港国内線第2ターミナルにおいて、羽田空港到着のANA国内線ご利用の方を対象に、当社及び都営地下鉄全路線が使用開始から24・48・72時間乗り降り自由となる旅行者向けの企画乗車券「T o k y o S u b w a y T i c k e t」の発売を開始しました。また、乗車特典のついた臨時特急ロマンスカー「メトロ湘南マリン号」を千代田線北千住駅～小田急線片瀬江ノ島駅間で運転しました。

沿線地域や東京の魅力の発掘・発信への取組としては、岩手県東京事務所と岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」の協力のもと、岩手県北エリアの鉄道・バスと当社沿線スポットを巡って岩手県の魅力を知っていただくとともに、東北のさらなる復興を応援することを目的として、当社及び岩手県北エリアの交通事業者5社との合同企画「東京&きたいわて 列車とバスでめぐろう！ぐるっとスタンプラリー」を実施しました。

このほか、当社沿線の特色あるエリアを散策していただく「東京まちさんぽ」や、ゆったりと散策していただく「より道さんぽ」等、各種イベントを実施しました。

まちづくりとの連携としては、バリアフリー施設の整備を検討している日比谷線茅場町駅など13駅において、駅との接続を前提とした駅周辺での建物の建替えや開発の計画を募集する「駅周辺開発における公募型連携プロジェクト」を進めています。

環境保全活動への取組としては、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けた長期環境戦略「みんなでE C O .」に基づき、各種施策に取り組んでいます。

その一環として、電車がブレーキをかけたときに発生する再生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置の導入や車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのL E D化を進めています。

海外への展開については、ベトナム国における都市鉄道の運営・維持に対する支援等の強化を目的に設立した、

現地法人 VIETNAM TOKYO METRO ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY による事業案件の受注に向けた取組を進めています。

新技術の開発・導入としては、AR（拡張現実）技術の活用として、総合研修訓練センター内の模擬トンネル等において土木構造物の実際の検査方法、手順等を確認できる維持管理教育用アプリを開発し、5月から使用を開始しました。

以上に加え、定期利用では、沿線の再開発等に伴うオフィスビル需要増を受け堅調であり、また、定期外利用では、商業施設の開業及び訪日外国人の増加により堅調であったことから、旅客運輸収入が増加したこと等により、運輸業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が1,893億9千3百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益が526億3千9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本としたうえで、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東京急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社にて、渋谷駅街区開発計画I期（東棟）工事を進めています。

このほか、駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指しており、6月に半蔵門線半蔵門駅において、オフィスビル「PMO半蔵門」を開業しました。また、丸ノ内線新宿御苑前駅、日比谷線六本木駅においても同様の不動産開発を進めています。

以上のほか、不動産賃貸収入の増加等により、不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が64億2千1百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益が25億1千9百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、7月に丸ノ内線中野坂上駅において「中野坂上Metro pia（メトロピア）」を開業しました。また、「Esola（エソラ）池袋」をはじめとした商業ビルや「Metro pia（メトロピア）」等の駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施し、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンをはじめとした各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに15編成に導入し、合計213編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

情報通信事業については、参画企業と共同構築した訪日外国人向け観光情報サイト「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」にて、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報の発信に取り組んでいます。

以上により、流通・広告事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が195億1千1百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益が34億2千4百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円増の1兆4,523億4千万円、負債合計は201億7千8百万円減の8,448億8千2百万円、純資産合計は206億1千6百万円増の6,074億5千7百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の取得等によるものです。

負債の部の減少については、工事代等の未払金の支払い等によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、41.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ234億4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には187億7千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、652億1千6百万円（前年同期比88億8千万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益532億9千9百万円や非資金項目である減価償却費356億9千6百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、844億1千7百万円（前年同期比153億3千4百万円支出増）となりました。これは主に、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が890億6千8百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、42億2百万円（前年同期比74億4千6百万円支出減）となりました。これは主に、長期借入による収入が220億円、社債の発行による収入が298億3千2百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が108億1千3百万円、社債の償還による支出が300億円、配当金の支払額が151億6百万円あったことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,184 | 18,780 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,843 | 2,058 |
| 未収運賃 | 25,552 | 24,763 |
| 有価証券 | 20,000 | — |
| 商品 | 153 | 262 |
| 仕掛品 | 716 | 2,588 |
| 貯蔵品 | 5,829 | 6,315 |
| 繰延税金資産 | 6,969 | 7,360 |
| その他 | 23,066 | 21,268 |
| 貸倒引当金 | △8 | △7 |
| 流動資産合計 | 102,308 | 83,390 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 799,035 | 798,080 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 143,512 | 150,231 |
| 土地 | 130,207 | 135,888 |
| 建設仮勘定 | 130,895 | 135,279 |
| その他（純額） | 9,096 | 8,522 |
| 有形固定資産合計 | 1,212,748 | 1,228,003 |
| 無形固定資産 | 100,429 | 103,392 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | 12,803 | 13,479 |
| 繰延税金資産 | 17,301 | 17,706 |
| その他 | 6,312 | 6,369 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 36,414 | 37,553 |
| 固定資産合計 | 1,349,592 | 1,368,949 |
| 資産合計 | 1,451,901 | 1,452,340 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,132 | 836 |
| 1年内償還予定の社債 | 55,000 | 25,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 21,389 | 30,846 |
| 未払金 | 79,533 | 29,876 |
| 未払法人税等 | 13,998 | 18,211 |
| 前受運賃 | 17,294 | 18,427 |
| 賞与引当金 | 10,453 | 11,157 |
| その他 | 37,222 | 42,645 |
| 流動負債合計 | 236,023 | 177,001 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 337,000 | 367,000 |
| 長期借入金 | 205,126 | 206,856 |
| 役員退職慰労引当金 | 288 | 237 |
| 環境安全対策引当金 | 5,132 | 5,124 |
| 退職給付に係る負債 | 55,570 | 57,062 |
| 資産除去債務 | 2,312 | 2,565 |
| その他 | 23,606 | 29,035 |
| 固定負債合計 | 629,037 | 667,880 |
| 負債合計 | 865,061 | 844,882 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 58,100 | 58,100 |
| 資本剰余金 | 62,167 | 62,167 |
| 利益剰余金 | 456,355 | 477,902 |
| 株主資本合計 | 576,622 | 598,169 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81 | △366 |
| 為替換算調整勘定 | — | 0 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 10,137 | 9,655 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,218 | 9,288 |
| 純資産合計 | 586,840 | 607,457 |
| 負債純資産合計 | 1,451,901 | 1,452,340 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 208,155 | 212,479 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 128,126 | 130,966 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,866 | 22,728 |
| 営業費合計 | 149,993 | 153,695 |
| 営業利益 | 58,162 | 58,784 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 28 | 29 |
| 受取受託工事事務費 | 44 | 238 |
| 物品売却益 | 132 | 205 |
| 持分法による投資利益 | — | 109 |
| その他 | 231 | 283 |
| 営業外収益合計 | 439 | 866 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,504 | 5,994 |
| 持分法による投資損失 | 80 | — |
| その他 | 274 | 280 |
| 営業外費用合計 | 6,859 | 6,275 |
| 経常利益 | 51,741 | 53,376 |
| 特別利益 | | |
| 鉄道施設受贈財産評価額 | 96 | 2,476 |
| その他 | 1 | 16 |
| 特別利益合計 | 98 | 2,493 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 96 | 2,476 |
| 固定資産除却損 | 50 | 92 |
| 特別損失合計 | 146 | 2,569 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 51,693 | 53,299 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,133 | 17,026 |
| 法人税等調整額 | △31 | △378 |
| 法人税等合計 | 16,101 | 16,647 |
| 四半期純利益 | 35,592 | 36,652 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 35,592 | 36,652 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 35,592 | 36,652 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63 | △448 |
| 為替換算調整勘定 | — | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | △495 | △496 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △35 | 14 |
| その他の包括利益合計 | △468 | △929 |
| 四半期包括利益 | 35,124 | 35,722 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 35,124 | 35,722 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 51,693 | 53,299 |
| 減価償却費 | 33,542 | 35,696 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △115 | △0 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 953 | 703 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1,571 | 1,362 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △1,307 | △1,261 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 2 | △51 |
| 受取利息及び受取配当金 | △30 | △30 |
| 支払利息 | 6,504 | 5,994 |
| 固定資産除却損 | 1,156 | 1,202 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 80 | △109 |
| 営業債権の増減額(△は増加) | 3,553 | 3,079 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △966 | △2,466 |
| 営業債務の増減額(△は減少) | △11,284 | △15,427 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 864 | 5,690 |
| その他 | △5,044 | △4,115 |
| 小計 | 81,176 | 83,564 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30 | 27 |
| 利息の支払額 | △6,539 | △5,982 |
| 法人税等の支払額 | △18,331 | △12,393 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 56,335 | 65,216 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △72,707 | △89,068 |
| 補助金受入による収入 | 1,653 | 3,205 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △330 | △475 |
| その他 | 2,300 | 1,920 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △69,083 | △84,417 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 3,500 | — |
| 長期借入れによる収入 | 10,000 | 22,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △11,002 | △10,813 |
| 社債の発行による収入 | 19,873 | 29,832 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △30,000 |
| 配当金の支払額 | △13,944 | △15,106 |
| その他 | △75 | △115 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,649 | △4,202 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △24,397 | △23,404 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 40,807 | 42,176 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,410 | 18,772 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|-------|------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | 運輸 | 不動産 | 流通 ・ 広告 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 184,978 | 6,119 | 16,907 | 208,005 | 150 | 208,155 | — | 208,155 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 1,219 | 9 | 1,734 | 2,963 | 830 | 3,794 | △3,794 | — |
| 計 | 186,198 | 6,128 | 18,642 | 210,969 | 981 | 211,950 | △3,794 | 208,155 |
| セグメント利益 | 52,522 | 2,184 | 3,319 | 58,027 | 106 | 58,133 | 28 | 58,162 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|-------|------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | 運輸 | 不動産 | 流通 ・ 広告 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 188,144 | 6,412 | 17,790 | 212,347 | 132 | 212,479 | — | 212,479 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 1,249 | 9 | 1,720 | 2,978 | 1,300 | 4,279 | △4,279 | — |
| 計 | 189,393 | 6,421 | 19,511 | 215,326 | 1,433 | 216,759 | △4,279 | 212,479 |
| セグメント利益 | 52,639 | 2,519 | 3,424 | 58,583 | 172 | 58,756 | 28 | 58,784 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

| 科 目 | 前第2四半期 | 当第2四半期 | 増 減 | 増 減 率 |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|--------|-------|
| | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | | |
| | 千人 | 千人 | 千人 | % |
| 輸 送 人 員 | | | | |
| 定 期 | 764,994 | 786,931 | 21,936 | 2.9 |
| 定 期 外 | 565,446 | 578,903 | 13,457 | 2.4 |
| 計 | 1,330,441 | 1,365,835 | 35,394 | 2.7 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 旅 客 運 輸 収 入 | | | | |
| 定 期 | 73,515 | 75,731 | 2,216 | 3.0 |
| 定 期 外 | 93,892 | 95,947 | 2,054 | 2.2 |
| 計 | 167,408 | 171,679 | 4,270 | 2.6 |

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。